

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

金利高騰の影響、一部に顕現

米国経済の最近の動向をみると、11月の鉱工業生産が増勢を持続するなど、景気は引続き回復過程をたどっており(12月下旬発表の第3四半期実質GNP改訂計数<季節調整済み・年率>も11月発表の+0.9%から+2.4%へ上方修正)、政府では、「経済活動はこれまでのところ予想外に強く、第4四半期の実質GNP成長率も+4%前後になるのではないか」(12月23日ミラー財務長官発言)との見方を示している。

しかしながら、この間11月の民間住宅着工件数が6ヵ月ぶりに減少に転ずるなど、金利高騰の影響がすでに一部に現われつつあり、12月入り後は金利がさらに一段と上昇して今春のピークを更新する水準に至ったため、更年後はこうした高金利の影響が個人消費等にも急速に広がっていくとの見方が強まりつつある。極く最近の民間エコノミストの81年景気見通しも、「12月前半の金利急騰の影響を追加的に織込んでそれまでの見通しを下方修正し、更年後の比較的早い時期にマイナス成長の局面が生ずるとする見方が支配的となりつつある」(ビジネス・ウィーク誌、12月29号)状況。

そこで最近の主要経済指標をやや詳しくみると、まず11月の鉱工業生産は、+1.4%(注)と4ヵ月連続の増加となった。ただ、エコノミストの間では、最終消費財(10月+1.6%→11月+0.8%)、原材料(同+2.8%→+2.0%)等の増勢が鈍化した点に注目し、「こうした動きは高金利の影響がはじめてきたことを示唆するもの」(Aubrey, B. Lanston & Co.)であり、「今後は生産の増勢鈍化の動きが自動車をはじめ各分野に広がってこよ

う」(データ・リソース社)とみる動きが多い。

(注) 以下増減(Δ)率は特に断らない限り、各国とも前月比または前期比(季節調整済み)。

雇用面では、12月の就業者数が自動車業界のレイオフ増加等から若干減少するなど雇用環境の低迷が続いている(同月の失業率は、景況見通しの悪化に伴う求職者数の減少から、7.4%と前月<7.5%>比わずかに低下)。

次に需要面をみると、11月の小売売上高は+1.6%(前月+0.5%)と再びやや増勢を強めたが、これは「クリスマス・セールを例年より1週間ほど繰上げた業者が多かった」(U. S. News & World Report 誌)ことも影響しており(注)、12月入り後の百貨店等の販売動向をみると、「消費者ローンによる買入れについては前年比マイナスとなっている店が多い」(12月22日付ニューヨーク・タイムズ紙)など、高金利の影響が徐々に表面化してきている(12月の消費者コンフィデンス指数<コンファレンス・ボード調べ>も7ヵ月ぶりの減少)。

(注) なお、モルガン銀行では、「インフレ分を差引いた実質ベースの小売売上高は8月以降はほぼ横ばいで推移している」と観測。

また、11月の住宅着工件数は、Δ0.4%と5月以来6ヵ月ぶりに減少に転じた。しかも、当月は連邦政府の援助によるアパート建設の増加という一時的要因が寄与しており、こうした特殊事情のない1戸建住宅の着工件数は前月(Δ2.1%)に引続きΔ4.8%の落込みとなった。

物価上昇率は高水準を維持

一方、物価動向をみると、12月の卸売物価(完成品ベース)は、食料品が金利急騰に伴う商品市況下落から大幅低下(Δ0.4%)を示したものの、非食料品が耐久消費財、資本財を中心に騰勢を強めた(11月+0.7%、12月+0.9%)ため、+0.6%(前年比+11.7%)と前月並みの上昇となった。また、11月の消費者物価は、住居費がモーゲージ金利、灯油等の上昇から高騰を続けたほか、交通費がガソリンや中古車価格の上昇を主体に伸び率を高め

米国の主要経済指標

	1979年	1980年				
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	9 月	10 月	11月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	152.5 (4.4)	144.6 (△ 5.0)	142.0 (△ 6.9)	143.9 (△ 5.8)	146.5 (△ 4.1)	148.5 (△ 2.5)
資本財受注* (月平均・億ドル)	216.5 (18.3)	205.7 (△ 2.7)	206.1 (△ 3.2)	208.6 (△ 3.3)	206.2 (△ 2.2)	217.2 (△ 0.1)
小売売上高* (月平均・億ドル)	737.0 (10.7)	752.0 (4.4)	790.5 (5.6)	800.9 (4.5)	805.2 (6.5)	818.3 (7.1)
乗用車売上げ (千台)	10,658 (△ 5.8)	2,142 (△ 27.3)	2,130 (△ 17.4)	672 (△ 13.3)	847 (△ 5.8)	699 (△ 9.6)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,722 (△ 14.3)	1,053 (△ 42.2)	1,412 (△ 21.9)	1,541 (△ 17.8)	1,561 (△ 8.7)	1,555 (2.2)
個人所得* (年率・億ドル)	n.a. (n.a.)	21,144 (n.a.)	21,812 (10.6)	22,057 (11.0)	22,325 (11.0)	22,574 (11.1)
失業率* (%)	5.8	7.5	7.6	7.5	7.6	7.5
消費者物価指数 (1967年=100)	217.4 (11.3)	245.0 (14.5)	249.6 (12.9)	251.7 (12.7)	253.9 (12.6)	256.2 (12.6)
同* (前期・月比%)		< 3.3>	< 1.7>	< 1.0>	< 1.0>	< 1.0>
卸売物価指数 (1967年=100)	235.6 (12.5)	264.2 (14.0)	272.5 (14.0)	274.1 (13.3)	277.0 (12.8)	278.4 (12.6)
同完成品* (前期・月比%)		< 2.5>	< 3.1>	(△ 0.2)	< 0.8>	< 0.6>
輸 出 (FAS、億ドル)	1,816.4 (26.5)	547.9 (27.8)	558.8 (18.3)	187.0 (18.2)	190.9 (14.4)	186.3 (10.1)
輸 入 (CIF、億ドル)	2,189.3 (19.6)	629.0 (19.4)	604.4 (6.5)	203.5 (4.3)	209.5 (4.0)	203.0 (3.3)
貿易収支 (前年同期実績)	△ 372.9 (△ 395.2)	△ 81.1 (△ 92.9)	△ 45.5 (△ 95.1)	△ 16.4 (△ 36.8)	△ 18.6 (△ 34.7)	△ 16.6 (△ 27.3)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実績)。
2. *印は季節調整済み
3. (P)は速報計数。

たことなどから3か月連続の+1.0%の上昇(前年比では+12.6%)となった。

この間、11月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFベース、季節調整済み)をみると、輸出が化学製品、工作機械等を中心に前月比減少をみたとの石油・同製品等の輸入がかなり落込んだため、赤字幅は16.6億ドルと前月(同18.6億ドル)比若干縮小をみた。

短期金利は急騰の後月央以降反落

12月の金融市場の動向をみると、まず短期市場金利は5日に公定歩合が引上げられ、その後も季

節需資が増加する中で連銀がタイトな市場調節態度を保ったことなどから、上げ足を一段と速め、各金利とも月央までの間に2~4%ポイント方の異例の急騰を示し、その水準も軒並み今春のピークを更新した。しかしその後は、①マネーサプライの増加テンポが大幅に鈍化(注1)したことで、②引続く金利上昇による実体経済の伸び鈍化予想が強まったこと、等から反落に転じ、結局月末には公定歩合引上げ直前の水準近くまで低下をみた(CDレート<3か月、市場もの>の推移:11月最終週16.54→12月3日週17.34→同17日週20.58<今春ピーク、3月19日週18.04>→同31日週17.21%)。

この間、大手商業銀行のプライム・レートはこうした市場金利の動向を映じて月初から5回計3.75%引上げられ、12月19日以降大勢21.5%と今春のピーク(20.0%)を上回る既往最高の水準に達したが、

年明け後は市場金利の反落や季節需資(納税、クリスマス関連資金)のはく落等から1%方引下げられている(1月初大勢20.5%、9日以降は同20.0%。なおプライム・レート引下げは5か月半ぶり)。

(注1) 最近のマネーサプライの推移(直近4週間平残の3か月前対比年率)をみると、M1Aは11月26日週の9.8%から12月31日週には0.9%、M1Bは同12.4%から3.1%へとその増勢は大幅に鈍化。

長期金利も大幅上昇の後反落

次に長期金利をみると、既発債市場利回りは上記短期市場金利の動向と軌を一にして月初から月

央にかけて上昇を示し、短期金利同様今春のピークを上回ったが(注2)、その後は金利ピーク感の台頭等から買いが入り反落をみている(国債<20年もの>市場利回り：11月最終週12.36→12月17日週13.05<今春ピーク、2月27日週12.87>→同31日週12.02%)。もっとも、こうした市況反騰の過程でも、取引は依然ほぼディーラー間に限られ、一般投資家は引き続き慎重な投資態度を崩していない模様である。

(注2) 既発債の利回り上昇と並行して、新発債の利回りも大幅に上昇し、例えば、12月上旬発行のサウスウエスタン・ベル・テレフォン社債(3A格、期間40年、発行額4億ドル)は、応募者利回り14.25%と最優良格の同種社債としては既往最高の利回りを記録した。

この間、12月のニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、金利急騰やこれを映じた先行き景気後退懸念等を背景に、月初から急落商状とな

り、12月11日には908.45ドルと11月20日の1,000ドル台乗せ以来わずか20日余りで100ドル近い大幅な下げを演じた。もっとも、その後は金利反落等を好感して反騰に転じている(月末963.99ドル)。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

緩やかな景気後退が持続

西ドイツの景気は、輸出の減少、在庫調整の進捗等から依然緩やかな後退傾向をたどっている。このほど発表された第3四半期の実質GDPは前期比横ばい(ブンデスバンクによれば、日数要因調整後では約△0.5%の減少)となり、この結果80年の実質GDP成長率は政府改訂見通しの+2.0%(当初見通しは+2.5%強)の達成がやや危ぶまれる状況となっている。

なお政府は、12月16日、物価安定の確保と民間投資の促進をねらいとした緊縮型の81年度予算案(歳出の伸び率<80年度実績見込み比>+4.3%、80年度同+5.6%)と中期財政計画(82~84年、歳出の伸び率+5%)とを閣議決定した。

主要経済指標をみると、10月の鉱工業生産(建設を除く)は、例年より早い寒気の到来に伴う電力・ガス的大幅増産から+0.8%とわずかながら持直したものの、依然前年水準を大きく下回っている。特に製造業は引き続き低迷しており、自動車、化学等で減産が続けられているほか、鉄鋼では先にECで合意をみた生産調整の線に沿い10月以降減産が強化されている。雇用面で

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月) (%)	社債 利回り (ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%)
	M ₁ A 増減(Δ)率 (%)	M ₁ B 増減(Δ)率 (%)				
80年7月中	6.6	8.2	4.0	9.03	8.126	11.07
8 〃	12.9	16.1	6.6	9.61	9.259	11.64
9 〃	13.3	16.3	13.1	10.87	10.321	12.02
10 〃	13.9	16.4	13.4	12.81	11.581	12.31
11 〃	9.7	12.4	21.6	15.85	13.888	12.97
12 〃	1.8	4.0	n. a.	18.90	15.661	13.21
11月5日に 終る週	12.0	14.5	18.8	13.99	13.344	12.83
12日〃	11.9	15.6	20.7	14.65	13.514	13.00
19日〃	10.7	13.2	19.8	15.22	14.309	12.91
26日〃	9.8	12.4	22.2	17.43	14.384	12.97
12月3日〃	9.9	12.3	21.4	17.72	14.649	13.12
10日〃	7.5	9.8	17.9	18.82	16.335	13.26
17日〃	4.9	7.3	15.1	19.83	16.667	13.65
24日〃	2.7	4.9	16.5	19.44	14.992	13.06
31日〃	0.9	3.1	16.3	18.45	13.908	n. a

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平均の3ヵ月前対比年率。

ただしM₁A=現金+要求預金

M₁B=M₁A+決済勘定

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

は11月の失業者数は98.9万人と前月比3.1万人増加し、失業率も4.2%(10月4.1%)へとさらに上昇した。

需要面をみると、個人消費は、物価の騰勢鈍化と高率賃上げの効果顕現に伴う家計の実質所得の増加を背景にこのところ持直し気味(小売売上げ数量は7~9月+2.4%の後10月も+0.8%増加)となっているものの、その他の需要項目は総じて横ばいなし減少を続けている。すなわち、設備投資は企業収益の悪化を主因にこのところ頭打ち気配となっているほか、住宅投資についても、9月の住宅受注数量は、金利低下期待の後退を映じ住

宅着工手控え姿勢が引緩んだことから一時的に持直したものの、基調的にはなお減退傾向にあるものとみられている。また、輸出も、フランス、イタリア向けが最近のマルク相場の軟化に伴う価格競争力の強化を背景にやや増勢を強めたものの、全体としては世界的な景気後退を映じ引続き減少傾向をたどっている。

経常赤字はさらに縮小

11月中の経常収支(原計数、速報)は、11億マルクの赤字と10月(同13億マルク)比赤字幅がさらに縮小した(1~11月累計赤字幅は269億マルク、前年同期同98億マルク)。もっとも、ブンデスバ

西ドイツの主要経済指標

	1978年	1979年	1980年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	119 (2.6)	125 (5.0)	126 (1.6)	123 (△2.4)	123 (△1.6)	122 (△2.4)	123 (△2.4)	
製造業設備稼働率*(%)	81.3	84.7	83.2	80.5		80.5		
製造業受注数量指数* (1976年=100)	103 (4.0)	109 (5.8)	107 (△3.6)	103 (△6.4)	102 (△6.4)	103 (△7.2)	104 (△6.3)	
小売売上げ数量指数* (1970年=100)	125 (3.3)	128 (2.4)	125 (△3.8)	128 (0.8)	127 (△1.6)	127 (0)	128 (0)	
失業者数*(千人)	989	866	849	913	920	933	958	989
失業率*(%)	4.3	3.8	3.6	3.9	3.9	4.0	4.1	4.2
未充足求人数*(千人)	248	306	317	301	300	298	290	283
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	216 (6.9)	230 (6.5)	246 (8.8)	253 (9.1)	256 (8.9)	251 (8.2)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	106.5 (2.7)	110.9 (4.1)	116.8 (5.9)	117.7 (5.4)	117.7 (5.5)	117.7 (5.2)	117.9 (5.1)	118.6 (5.3)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	103.9 (1.2)	108.9 (4.8)	117.0 (8.1)	117.6 (7.0)	117.6 (7.0)	117.7 (6.7)	118.7 (7.0)	119.5 (7.4)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,432 (n.a.)	1,505 (5.1)	1,547 (4.4)	1,563 (4.6)	1,554 (4.1)	1,563 (4.6)	1,570 (4.4)	1,574 (4.7)
マネーサプライ*(M ₁)	(14.3)	(3.8)	(1.6)	(3.3)	(1.9)	(3.3)	(3.5)	
〃 (M ₃)	(10.9)	(5.8)	(4.4)	(4.8)	(4.9)	(4.8)	(5.0)	
輸出* (FOB、億マルク)	2,849.2 (4.5)	3,152.3 (10.6)	294.5 (12.5)	286.5 (6.9)	285.6 (5.5)	287.5 (8.5)	287.8 (6.8)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,437.5 (4.0)	2,926.1 (20.0)	286.5 (21.3)	279.6 (10.1)	278.2 (9.7)	281.1 (11.8)	280.3 (7.9)	
貿易収支* (億マルク)	411.7 (380.8)	226.2 (411.7)	8.0 (25.4)	6.9 (14.1)	7.4 (16.9)	6.4 (13.5)	7.5 (9.6)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	548.9 (419.2)	536.9 (548.9)	440.5 (485.2)	416.1 (568.4)	437.4 (489.9)	416.1 (568.4)	390.7 (555.6)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

ンクでは、「このところの経常赤字の縮小は、旅行収支の好転等季節的要因によるところが大きく、基調的にはっきり改善に向っているとはまだ判断できない」(同行月報12月号)としている。

物価は反騰気配

物価面では10月半ば以降のマルク相場的大幅軟化と海外原材料価格の高騰等に伴う輸入物価の上昇を映じ、11月の生産者物価は前月比+0.7%、前年同月比+7.4%(前月各+0.8%、+7.0%)と再び騰勢を強めた。また11月の生計費指数も生鮮野菜、灯油等の値上りから前月比+0.6%、前年同月比+5.3%(前月各+0.2%、+5.1%)と大幅に上昇しており、政策当局では物価の先行きにつき警戒姿勢を強めている。

この間、今後の物価・景気動向を左右するものとして81年の賃金改訂交渉が注目されているが、西ドイツ労組の最大手である金属労組(加盟労働者数268万人)のバーデン・ヴュルテンベルク州支部は12月16日、平均8%の賃上げ要求を提出した。これに対し経営者団体側では、「西ドイツ産業の国際競争力を強化し、経済を安定成長軌道に乗せるためには、81年の賃上げは生産性上昇の範囲内(2.5~3%)にとどめる必要がある」(金属工業連合会として鋭く対立しており、今後交渉の難航が予想されている。

長短金利は12月中かなり上昇

12月中の短期市場金利をみると、納税の集中やクリスマス休暇に伴う現金需要の増すうから市場の需給はかなりひっ迫し、ブンデスバンクが債券の売戻し条件付買オペ(12月5日実施、62億マルク)、為替スワップ(ドルの直買い先売り)による流動性供給措置を実施したものの、コール・レート(翌日もの)は月中大幅に上昇した(12月上旬平均8.86→中旬同9.10→23日9.70%)。

また長期金利も、米国金利の上昇およびマルク相場の軟化等を映じ一段と上昇した(国債流通利回り<残存期間6年>:11月下旬平均8.81→12月上旬同8.87→中旬同9.14→23日9.13%)。こうした債券相場の大幅な下落に対処して、中央資本市場

委員会(ZKMA)は、12月11日の会合で先ごろのマルク建外債の起債停止(11月12日以降)に続き、国内債についても次回会合(81年1月15日)まで起債を見合わせる旨決定した。

この間、11月中の中央銀行通貨量は、公社債金利の一段高を見越した投資家が一時的にせよ資金運用を短期預金にシフトしたという事情もあって、対3ヵ月前比年率で+5.2%と前月(同+4.2%)に比べ伸びが高まったが、その水準は引続きブンデスバンクの目標レンジ(80年第4四半期の前年同期比+5~8%)の下限をわずかに下回っており、ブンデスバンクでは、「中央銀行通貨量の伸びを目標レンジの下限近傍に抑えるとする所期の目的はほぼ達成されよう」(12月号月報)としている。

◇ フランス

景気は緩やかな後退局面

フランスの最近の景気動向をみると、輸内需の低迷を背景に「経済活動は依然後退傾向を持続している」(国立統計経済研究所)。先行きについても「ここしばらくは緩やかな下降局面をたどり景気回復は81年春以降になろう」(経団連)との見方が大勢である。

主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産(建設を除く)は10月にやや持直したものの、前年水準を依然かなり下回り、特に「鉄鋼、石油化学を中心とした中間財の不振が顕著」(フランス銀行)となっている。一方、雇用面をみると、11月の失業者数(季節調整済み)は企業の雇用調整の拡大から147.6万人(前月比+3.5万人)に達し5月に記録した既往ピーク(147.3万人)を更新した(失業率7~9月6.4%、10月6.5%、11月6.7%)。

需要面をみると、フランス銀行の定例景況調査による11月の小売売上げ数量は+4.2%と前月急伸の反動もあって再び減少をみた。フランス銀行では当面の個人消費につき、「実質賃金が維持されていることから目先大きく落ち込むことはないにしても、失業の増大等先行き不安があるため盛上

りも期待しにくい状況」(フランス銀行)としている。また、設備投資については、省エネ・合理化投資はなお根強いものの、景況の悪化を背景に能力増強投資の伸び悩みが目立ち、このため全体としても頭打ち傾向を強めている(国立統計経済研究所の設備動向調査<名目ベース>:80年上期前期比+13.1%、下期同△1.7%)。

この間、輸出動向(FOBベース)をみると、11月は農産物輸出の好伸にもかかわらず、EC向け

自動車輸出の減少等から前月比横ばいとなっており、先行きについてもEC諸国の景気後退やフラン高持続を背景に「現在の伸び悩み傾向が続こう」(国立統計経済研究所)との見方が大勢である。

物価、貿易収支の改善は遅延

物価動向をみると、10月の卸売物価はドル高の影響によるエネルギー輸入(主として石油)価格の高騰(エネルギー<輸入品を含む>+4.2%を主因

フランスの主要経済指標

	1978年	1979年	1980年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	129 (2.4)	134 (3.9)	133 (0.0)	133 (△ 3.6)	135 (△ 2.9)	128 (△ 5.9)	131 (△ 3.0)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	104.8 (1.9)	107.3 (2.4)	104.5 (△ 2.2)	106.7 (△ 0.3)	103.5 (△ 5.2)	105.5 (△ 0.3)	111.0 (1.1)	
新車登録台数* (千台)	162.5 (2.0)	165.1 (1.6)	153.1 (△ 10.2)	161.7 (△ 1.0)	168.5 (△ 0.9)	154.1 (△ 1.3)	149.4 (△ 4.6)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	117.3 (12.6)	133.2 (12.7)	149.1 (14.9)	155.4 (16.0)				
失業者数* (千人)	1,163.4 (8.6)	1,347.6 (15.8)	1,457.1 (6.0)	1,457.5 (5.9)	1,456.6 (5.4)	1,446.0 (6.5)	1,441.6 (7.1)	1,476.3 (9.6)
○失業率*	5.3 (4.9)	6.0 (5.3)	6.3 (6.0)	6.4 (6.1)	6.4 (6.1)	6.4 (6.2)	6.5 (6.2)	6.7 (6.2)
消費者物価指数 (1970年=100)	199.8 (9.1)	220.8 (10.6)	246.9 (13.7)	254.8 (13.6)	254.9 (13.6)	257.1 (13.6)	259.9 (13.5)	261.7 (13.5)
卸売物価指数 (1962年=100)	252.2 (5.6)	281.1 (11.5)	305.6 (10.0)	311.7 (8.8)	311.7 (8.6)	312.0 (8.0)	315.0 (9.0)	
○コール・レート (翌日もの・%)	7.97 (9.07)	9.04 (7.97)	12.51 (7.34)	11.60 (10.26)	11.32 (10.44)	11.41 (11.00)	11.24 (11.47)	10.72
○国債利回り (1967年6%もの・%)	8.94 (9.70)	9.12 (8.94)	12.94 (7.52)	11.74 (9.86)	11.07 (9.62)	12.23 (10.15)		
マネーサプライ*(月末M ₁)	(11.2)	(12.3)	(7.2)	(8.3)	(9.0)	(8.3)		
〃 (〃 M ₂)	(12.3)	(14.4)	(11.5)	(11.2)	(11.5)	(11.2)		
銀行貸出(月末)	(11.3)	(15.3)	(14.5)		(15.2)			
輸 出* (FOB、億フラン)	3,584.3 (12.1)	4,276.1 (19.3)	404.6 (16.4)	408.8 (10.6)	407.5 (12.2)	409.3 (6.9)	421.6 (12.9)	421.8 (12.1)
輸 入* (FOB、億フラン)	3,564.8 (7.7)	4,389.3 (23.1)	454.9 (28.7)	462.5 (18.8)	447.7 (15.1)	463.6 (15.9)	466.5 (15.8)	474.9 (21.8)
○貿易収支* (億フラン)	19.5 (△ 111.6)	△ 113.2 (19.5)	△ 50.3 (△ 5.7)	△ 53.7 (△ 19.5)	△ 40.2 (△ 25.8)	△ 54.3 (△ 16.9)	△ 44.9 (△ 28.9)	△ 53.1 (△ 13.7)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	31,618 (22,589)	51,774 (31,618)	71,277 (36,879)	71,356 (38,988)	71,706 (37,687)	71,356 (38,988)	70,235 (38,465)	69,770 (40,184)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数.

2. *印は季節調整済み数.

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均.

4. 金の評価額(1kg当り)は77年12月から78年5月まで24,938フラン、6月から11月まで26,449フラン、12月から79年5月まで29,535フラン、6月から11月まで36,302フラン、12月から80年5月まで54,321フラン。6月以降、73,074フラン。

に+1.0%(9月+0.1%)と再び急騰している(前年比では+9.0%<前月同+8.0%>)。

また、11月の消費者物価は、根強いインフレ期待を背景としたサービス・諸コストの上昇に加え、当月は石油製品の値上げ(10月17日以降)の影響もあって工業品を中心に+0.7%(前月+1.1%)と高騰を続けている(前年比では+13.5%<前月同+13.5%>)。政府・産業界では、こうした根強い物価上昇持続の背景には、同国内で慣行となっている賃金の物価スライド制の存在が大きいかかわっていると、この是正を求める声が強まっている。

この間、貿易収支(季節調整済み)をみると、11月は53億フランの赤字(前月同45億フラン)と赤字幅が拡大した。これは、エネルギー収支が最近のドル高や原油スポット価格の高騰等から赤字幅を拡大(10月△104億フラン→11月△114億フラン)した一方、ノン・オイル収支は、消費財(衣料)、投資財輸入の高水準持続から小幅改善にとどまった(10月黒字59億フラン→11月同61億フラン)ことによるものである。こうした状況下、政府筋では、ベルギー等周辺諸国における日本車輸入急増等がフランス製品の輸出不振の一因となっているとして、ECベースでの日本車輸入規制ないし監視体制強化を呼びかけている。

金利は強含みに推移

12月中の短期市場金利(コール・レート<翌日物>)をみると、前月の準備率引上げの影響もあって、総じて強含みで推移(11月平均、10.72%→12月1～23日平均10.86%)し、また、長期金利も、当月は社債発行額が小幅にとどまるといった軟化要因があったものの、海外金利の上昇もあって強含みとなっている(国債流通利回り、11月平均13.72%→12月12日13.75%)。

この間、マネーサプライ(M₂、季節調整済み)の動きをみると、8月に政府支出の拡大等を背景に伸び率がやや高まった(前年比+11.5%)ものの、9月は、前年比で+11.2%と再び低下に転じ、政府の目標値(12月末前年比+11%)にさらに

近づいている。

◇ 英 国

雇用情勢は引続き悪化

英国経済は、物価・国際収支面が幾分好転しているものの、景況面では生産が一段と減少し、雇用情勢も急速な悪化を続けるなど、不況色を一段と濃化している。こうした状況下、英蘭銀行は12月の四季報において、「81年も、設備投資の大幅かつ広範な業種にわたる減少、ポンド高に伴う国際競争力低下等から生産はさらに落込みを続けよう」との悲観的見通しを明らかにしている。

最近の主要経済指標の動きをみると、10月の鉱工業生産は寒波の到来に伴う暖房需要増等から、電力、ガスが増産となったことが寄与し、産業総合ベースではほぼ横ばい(△0.1%、前月△1.3%)にとどまったものの、製造業ベースでは、企業が過剰在庫の圧縮を進めていることから、金属工業を中心に△1.0%と79年12月以降ほぼ一年にわたり逐月下落している。この間、雇用面でも失業者(季節調整済み、新卒者を除く)は10.5万人増と3か月連続して10万人以上の増加となり、水準(213.3万人)でも今次景気後退期前のピーク(1977年9月143.5万人)を5割方上回るに至った。なお、OECD(12月見通し)では、「82年央までに英国の失業者数は275～300万人(失業率12%)に達しよう」との見解を示している。

需要面をみると、小売売上数量は一進一退ながらも総じて低調に推移(9月△1.0%、10月+1.1%、11月△0.2%)している。恒例のクリスマス商戦が「クリスマス直前の土曜日以降若干盛上りをみせ、最悪の事態は免がれた」(英小売業協会)ものの、「なお低迷の域を出ない」(同)状況にある。また、設備投資は、過剰設備の存在、企業収益の悪化等から引続き減少(全産業、実質ベース、季節調整済み、80年第2四半期△0.4%、第3四半期△1.0%)しており、在庫投資も第3四半期は△368百万ポンド(前期△176百万ポンド、1975年価格、季節調整済み)と依然減勢を続けている。

物価・国際収支は改善基調を維持

一方、物価動向をみると、11月の卸売物価は景気後退の持続、ポンド高に伴う輸入原材料価格の落ち着きから+0.3%と前月(+0.4%)に続き緩やかな上昇にとどまっている(前年比+13.5%、最近時のピーク3月同+19.1%)。また、11月の小売物価も、石炭、電話料金の引上げがあったものの、+0.8%(前月+0.6%)と5月以降7か月連続で1%を下回る上昇にとどまっており、前年比でも+15.3%(前月+15.4%)と引続き騰勢は鈍化した。

なお、本格化しつつある81年の賃上げ交渉状況を見ると、民間部門で一けた妥結が大半となってきているほか、公共部門でも炭鉱労組(要求35%)の13%妥結に加え、ここへきて、地方公共団体現

業職員組合の首脳が7.5%での妥結に応じるよう組合員に要請する動きも出てきていることから、同国としてはかなり低水準で妥結する見込みも出てきている。

この間、国際収支面をみると、11月の貿易収支(季節調整済み)は、455百万ポンドの黒字と前月(同459百万ポンド)に続いて大幅な黒字を計上し、6月以降6か月連続の黒字となった。このため、経常収支も11月は555百万ポンドの黒字、年初来の累計でも同1,935百万ポンドとなり、80年の政府改訂見通し(11月発表、同20億ポンド)の達成は確実とみられている。

マネーサプライは急増

11月のマネーサプライ(ポンド建M₃)は、民間向け貸出が企業の在庫圧縮に伴う資金繰り緩和に伴

英国の主要経済指標

	1978年	1979年	1980年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
産業総合生産指数* (1975年=100)	109.8 (3.7)	112.6 (2.6)	102.8 (Δ 8.8)		101.1 (Δ 8.6)	101.0p (Δ 9.6)		
小売売上数量指数* (1976年=100)	103.8 (5.6)	108.6 (4.6)	108.9 (2.2)		108.5 (1.5)	109.7 (1.4)	109.5p (Δ 0.6)	
○失業率* (%)	5.7 (5.7)	5.4 (5.7)	7.0 (5.2)	8.3 (5.3)	7.4 (5.2)	7.8 (5.3)	8.4 (5.3)	8.8 (5.4)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	130.6 (13.0)	150.9 (15.5)	188.1 (22.2)		194.1 (26.1)	190.4 (20.0)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	197.1 (8.3)	223.5 (13.4)	268.9 (16.4)		270.2 (15.9)	271.9 (15.4)	274.1 (15.3)	
卸売物価指数 (1975年=100)	153.3 (9.1)	172.0 (12.2)	203.6 (15.4)		204.6 (14.8)	205.4 (13.9)	206.1p (13.5)	
マネーサプライ(M ₁)* / (ポンド建M ₃)*	(16.6) (15.2)	(9.0) (12.7)	(2.9) (16.3)		(4.2) (17.8)	(1.6) (18.0)	(3.9) (19.2)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	35,071 (10.5)	40,689 (16.0)	3,942 (11.1)		3,885 (9.5)	3,843 (10.3)	3,960 (5.3)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	36,617 (7.7)	44,093 (20.4)	3,684 (Δ 0.7)		3,462 (Δ 7.9)	3,384 (Δ 13.6)	3,505 (Δ 8.9)	
○貿易収支* (百万ポンド)	Δ 1,546 (Δ 2,279)	Δ 3,404 (Δ 1,546)	258 (Δ 164)		423 (Δ 210)	459 (Δ 432)	455 (Δ 88)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	15,694 (20,557)	22,538 (15,694)	27,637 (22,692)		27,637 (22,692)	28,026 (22,318)	28,189 (22,237)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月次残高の各前年同期比(%)。
 5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の計数とは連続しない。

い小幅ながら77年2月以来3年9か月ぶりの減少となったものの、政府借入需要(CGBR)が著増したため、前月比+2.0%と前月(同+1.9%)に続き増加した。つれて本年2月央からの年率増加率も24%強となり、「コルセット廃止に伴う影響を除去した実勢増加率でみても20%」(英蘭銀行)と引続き目標値(80年2月央~81年4月央の年率増加率、7~11%)を大幅に上回っている。もっとも、政府・英蘭銀行では、「先行きについては、公共部門借入需要(PSBR)の縮小、民間向け貸出の減少等から増勢は鈍化しよう」との見方にある。

この間、市中金利の動向をみると(註)、短期金利は11月末のMLR引下げ実施に伴い下落したが、その後は米国金利の上昇、11月のマネーサプライ大幅増加等もあって強含みとなり、この間長期金利も総じて強含みに推移している。

(注) 長短金利の推移(%)

	(年初来の ピーク)	9月 末	10月 末	11月 末	12月 末
T B 入 札 平均レート	(4/3 16.30)	14.33	14.36	12.95	13.02
コンソル国債 (2.5%)	(3/28 12.72)	11.68	11.53	11.70	12.11

◇ イタリア

景気の落込み続く

最近のイタリア経済は、景気の落込みが続く一方、物価・国際収支面でははかばかしい改善がみられない状況が続いている。

主要経済指標をみると、鉱工業生産は9・10月と増加(各+12.8、+1.2%)をみたが、これは8月の大幅な落込み(△13.6%)の反動に加え、企業がコスト高を見越して手持ち受注の消化を急いだためとみられ、生産活動の基調は総じて低調との見方が一般的である。この間、雇用面でも、10月の調査による失業者数(原計数)は172万人(失業率7.6%)と前年比2万人増加し、雇用情勢はこのところ漸次悪化しつつある。

需要面をみると、輸出数量が依然として前年水準を2割方下回っている(7・8月平均前年比△20.1%)うえ、増税措置や失業の増大を背景に個

人消費の冷え込みも明確化しつつある(新車登録台数・前年比;第1四半期+16.3→第2四半期+3.3→8月△10.0%)。この間、設備投資は更新投資を中心になおかなりの高水準を保っているが、最近の景況悪化を背景に、ここに来てさすがに設備過剰感を訴える企業が増えており(全産業平均、3月28→6月37→9月47%)、先行きの減少は免れないとの見方が強まっている。

消費者物価は依然高騰

物価動向をみると、卸売物価については、中間財を中心とした需給の引緩みから同国としてはかなりの騰勢鈍化(10月、前年比+16.6%、前月比+0.7%)をみているのに対し、消費者物価については、8月から10月にかけて、鉄道運賃・テレビ受信料・新聞代等の上げや石油製品等に対する付加価値税の上げが相次いだことが響き、依然として前年比+20%台(10月、前年比+21.1%、前月比+1.7%)の高騰が続いている。

先行きについては、「卸売物価の騰勢鈍化が12月ごろから消費者物価に波及してこよう」(イルソーレ紙)と予測されているが、リラの対米ドル相場軟化を背景に卸売物価が再び上昇率を高めるおそれもあり、楽観は許されないとみる向きが多い。

貿易赤字縮小の兆しは見られず

一方、貿易収支面をみると、9・10月の収支じり(FOB-CIF、原計数)は夏休み明けの原材料在庫増しや冬場を迎えての石油輸入拡大、さらにはフィアット社の労働争議長期化による自動車輸出減少も加わって、いずれも2兆リラを超える大幅赤字を計上し、この結果、1~10月の累計赤字は16.0兆リラ(前年同期同1.6兆リラ)に達した。

この間、リラ相場は、当局のリラ防衛強化を背景に秋以降もEMS内で比較的落ち着いた推移を示しているが、米ドルとの関係でみると、米国の金利上昇を映じ、ここへ来て急速に軟化をみている(79年末比下落率、6月末4.2→9月末7.1→12月末15.7%)。こうした傾向は、ドル建輸入比率が高い

(総額の45%)同国において、物価・貿易収支面の大きな不安材料となっている。

以上のような物価・為替面の動向を踏まえ、10月末に正式発足したフォルラーニ内閣は11月1日、9月末に失効した前内閣の緊急経済対策に代わる措置として、①付加価値税(対石油製品・豚肉等)、製造税(対石油製品・アルコール)の引上げ、および②個人所得税、銀行利子税等の予納率引上げによる徴税強化措置(80年度税収増1.9兆リラ)を実施し、引締め姿勢を強化した。また、12月3日に発表された81年度予算案でも、80年中の増税措置等によって見込まれる81年度歳入増(80年度実績見込み比+28.7%)に対し、歳出の伸びは経常的支出の削減等により低く抑えられている(同+3.9%)ため、広義の公共部門の赤字は対GDP比率でみて1%ポイント方減少(80年度実績見込み11%→81年度10%)する見込みとなっている。

る。

大地震発生に伴い政治経済に動揺

11月23日、イタリア南部のバジリカータ州、カンパーニヤ州一帯を襲った大地震は、死者3千人、被害総額10兆リラにのぼる災害をもたらしたのみならず、イタリア国内の政治経済に少なからぬ影響を及ぼすこととなった。政治面では、救援活動の遅滞に対する野党・連立与党内部からの批判を受けてロニヨーニ内相が辞意を表明するなど、ピザリア産業相の汚職容疑(同相は12月20日辞任)と相まってフォルラーニ内閣の基盤は一層不安定なものとなった。また経済面では、被災地救済のための財政支出(80年度1.2兆リラ、81年度5.2兆リラ)に充当するため、石油製品に対する増税(12月12日実施、81年度税収増1.25兆リラ)、および81年7月に予定されていた所得減税の82年への繰り延べ(同1.15兆リラ)が決定されている(「要

イタリヤの主要経済指標

	1978年	1979年	1980年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数 (1970年=100)	125.7 (1.9)	134.0 (6.6)	148.4 (9.9)	122.8 (3.2)	69.5 (△ 12.0)	149.0 (3.3)	153.6p (△ 3.1)	
小売売上高指数 (1970年=100)	348.8 (15.6)	426.7 (22.3)	497.8 (21.2)		448.4 (23.6)			
新車登録台数 (千台)	1,194.4 (△ 2.0)	1,355.2 (13.5)	364.9 (3.3)		93.2 (△ 10.0)			
最低契約賃金指数 (鉱工業、1975年=100)	179.3 (16.5)	213.9 (19.3)	253.8 (23.3)	267.7 (21.1)	270.8 (20.7)	271.0 (20.6)	271.0 (20.1)	
失業者数 (千人)	1,571 (1.7)	1,698 (8.1)	1,554 (△ 1.6)	1,812 (0.7)	—	—	1,720p (1.1)	—
消費者物価指数 (1976年=100)	131.2 (12.1)	150.6 (14.8)	177.9 (20.9)	185.5 (21.8)	185.0 (22.0)	188.7 (21.4)	191.9 (21.1)	
卸売物価指数 (1976年=100)	126.4 (8.4)	146.0 (15.5)	173.1 (21.6)	177.0 (19.2)	176.8 (19.0)	178.9 (18.2)	180.2 (16.6)	
輸出 (FOB、億リラ)	475,053 (18.9)	599,263 (26.1)	55,711 (14.4)	52,097 (8.9)	49,502 (△ 1.6)	53,080p (7.7)	51,700p (△ 10.3)	
輸入 (CIF、億リラ)	478,679 (12.8)	645,972 (34.9)	69,071 (35.9)	71,519 (47.2)	65,947 (48.1)	77,330p (44.5)	75,100p (30.6)	
貿易収支 (億リラ)	△ 3,626 (△ 24,615)	△ 46,709 (△ 3,626)	△ 13,360 (△ 2,109)	△ 19,422 (△ 755)	△ 16,445 (5,813)	△ 24,250p (4,217)	△ 23,400p (131)	
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	14,899 (11,629)	21,237 (14,899)	23,590 (21,996)	24,780 (21,773)	25,390 (21,674)	24,780 (21,773)	25,119 (21,613)	25,879 (21,620)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。
3. Pは速報計数。

録」参照)。

アジア諸国

◇ 東南アジア

1. シンガポール

最近のシンガポール経済は、80年央以降内外需要の伸び悩みから景気拡大テンポがさすがに鈍化しており、80年の実質経済成長率は+8%程度と前年(+9.3%)を下回った模様。すなわち、工業生産は、上期好伸(前年比+13.9%)のあと、年央以降は輸出の鈍化に加え、海外金利の急騰に伴う国内金利の大幅引上げ(貸出プライム・レートは11月以降15.0%と既往最高を記録)もあって一部に設備投資繰延べや消費手控えの動きも表面化したことから、電気・電子部品、セメント等建設資材、繊維等を中心に上昇テンポはしだいにスローダウンしている(前年比、7~9月+12.7%→10~12月+11.0%)。また、雇用面でも、政府の高賃金政策等を映じた企業採算の悪化もあって、繊維を中心に工場閉鎖が相次いでおり、雇用者数は7~9月期には76年以来4年ぶりに減少をみている。

こうした状況下、11月に発表されたビジネス・サーベイ(政府統計局実施)によると、向う6ヵ月

間(80年10月~81年3月)について適正な繰上度の維持を見込んでいる企業のウェイトは前回調査(8月発表)時点の73%から65%に低下しているなど、企業マインドもこのところやや慎重化しているように見受けられる。

この間、消費者物価は、80年入り後石油製品価格の上昇や公共料金(電気、ガス)の引上げからしだいに騰勢を強め、4~6月には前年比+10.3%と74年以来の2けた上昇を記録したが、その後は石油製品、家賃等の根強い値上りにもかかわらず、輸入先近隣諸国(マレーシア等)での好天による生鮮食料品価格の落ち着きや売行き不振を映じた衣料品の値下り等から全体としては騰勢鈍化に向っている(前年比、7~9月+8.3%、10月+6.9%)。

次に貿易動向をみると、まず輸出はその4割を占める石油製品の価格高騰が寄与して全体としてはなお高い伸びを続けているが、石油を除くその他製品については、年央以降欧米諸国からの引合い減退(電気製品、電子部品等)、賃金上昇による輸出競争力の低下(繊維、合板等)等から増勢は鈍化している(前年比、4~6月+26.1%→7~9月+14.1%→10月+10.5%)。一方、輸入も生産活動のスローダウン傾向を映じて中間原材料、資本財等を主体に年央ごろから増勢が鈍化しており、こ

シンガポールの主要経済指標

(前年比、単位・%)

		1979年	1980年 (見込み)	1980年			
				1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
実質GDP		9.3	8.0	—	—	—	—
鉱工業生産		14.5	13.0	13.7	14.0	12.7	(見込み) 11.6
CPI		4.1	9.0	9.2	10.3	8.3	(10月) 6.9
貿易(百万米ドル)	輸出 (前年比)	14,233 (40.4)	19,310 (35.7)	4,571 (54.5)	4,761 (45.2)	4,921 (27.6)	(") 1,734 (35.4)
	輸入 (前年比)	17,636 (35.2)	23,800 (35.1)	5,421 (47.9)	5,821 (40.7)	6,312 (29.2)	(") 2,139 (37.1)
	貿易収支	△ 3,403	△ 4,490	△ 850	△ 1,060	△ 1,391	(") △ 405
外準残高(末・億ドル)		58.2	—	56.8	62.4	—	—

の結果、これまで拡大をたどってきた貿易収支の赤字幅はこのところ横ばい程度の動きとなっている。

この間、政策動向をみると、同国では79年以来、輸出競争力強化を主眼に従来の労働集約型産業にかえて技術集約型産業を新たな輸出工業として育成しようとする「産業構造改革政策」を推進しており、そのテコとして高賃金政策の採用(79、80年の賃上げ率：各20%)、保護関税の撤廃、技術集約産業に対する税制面での優遇強化等の措置を講じてきた。このため、電子部品、縫製等労働集約型産業では、賃金コストの圧迫や保護関税の撤廃による企業採算の悪化から工場閉鎖の動きが急速に広がっているが、反面、肝心の技術集約産業の導入については高賃金政策が今後とも継続されるのではないかとの懸念もあって、海外からの投資打診はこのところ目立って減少していると伝えられている。こうした状況から政府は、産業構造改革の方向を維持しつつも、そのテコとして、これまで進めてきた高賃金政策について再検討している旨明らかにしている(12月28日、ゴー・チュク・トン商工相発言)。

2. タ イ

最近のタイ経済をみると、農業生産は順調ながら、内外需要の減退による工業生産の伸び悩みから景気はスローダウン傾向を強めている。まず80

年の農業生産は、年央以降順調な降雨に恵まれたことから、主力の米作のほか、砂糖きび、タピオカ等の生産も順調で、前年を3%方上回る収穫増をみている。しかし、鉱工業生産は夏場以降、一次産品(すず、タンゲステン等)、繊維、雑貨等の輸出伸び悩みや個人消費の落込み等から目立って鈍化を示している(前年比、4~6月+24.6%→7~9月+15.6%→10月+13.8%)。こうしたことから、80年の実質経済成長率は干ばつによる農業生産の不振から低調であった前年(+6.7%)をさらに下回る+5.5%程度(政府見込み)にとどまった模様である。

一方、消費者物価は、80年初来急騰を示した(80年1~6月前年比+21.6%)あと、夏場以降も前年の干ばつ被害の影響が尾を引いている食肉等一部食料品の続騰や交通運賃(9月+20~30%)、電気料金(10月+16%)等公共料金の相次ぐ引上げなどからなお根強い上昇を続けている(前年比、7~9月+19.0%→10月+16.6%)。

次に貿易動向をみると、輸出は、天然ゴム等国际市況の軟化や繊維、雑貨等工業製品に対する引合い減退に加え、主力の米について年前半の輸出急増による輸出余力の低下をながめて9月以降輸出規制が実施されたこともあって、このところ伸び率は急速に低下している(前年比、80年1~3月+47.0%→4~6月+22.0%→7~9月+9.2

タイの主要経済指標

(前年比、単位・%)

		1979年	1980年 (見込み)	1980年			
				1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
実質GDP		6.7	5.5	—	—	—	—
CPI		9.9	19.0	19.8	23.4	19.0	(10月) 16.6
貿易 (百万米ドル)	輸出 (前年比)	5,304 (29.8)	6,630 (25.0)	1,928 (47.0)	1,552 (22.2)	1,360 (9.2)	—
	輸入 (前年比)	7,194 (33.6)	9,090 (26.5)	2,140 (36.2)	2,253 (25.8)	2,346 (27.5)	—
	貿易収支	△ 1,890	△ 2,460	△ 212	△ 701	△ 986	—
外準残高(末・億米ドル)		19.6	—	18.1	23.2	21.8	(10月) 19.2

%)。一方輸入面では、国内景況の停滞を映じて耐久消費財、資本財等は低調(80年1～9月の非石油輸入額は前年比+9.7%)ながら、石油価格高騰の影響から全体としては前年を3割方上回る高水準を持続している。このため、貿易収支は急速な悪化をみており、80年の赤字幅は25億ドルと前年(18.5億ドル)に比べ大きく拡大したものと見込まれている。この間、外貨準備高はシンジケート・ローン取入れ増大にもかかわらず、貿易赤字の拡大を映じて6月の23.2億ドルをピークに緩やかながらも減少傾向を示している(10月19.2億ドル)。

こうした状況下、同国政府は9月に成立した大型予算(前年度当初比+28%)につき景気浮揚のねらいからその執行促進を図っているが、この間、金融面では同国中央銀行は、海外金利の急騰や物価の騰勢等に対する配慮から、10月31日、公定歩合を12.5%から13.5%へ引上げた。

3. インドネシア

80年のインドネシア経済は、石油収入の急増や農業生産の好調に支えられ総じて活況裡に推移した。まず農業生産は、その大宗を占める米作が史上最高の豊作(2千万トン、前年比+12%)を記録し、当面の米の自給体制をほぼ確立したとみられている。一方、工業生産についても、石油収入の

急増を背景とした公共投資の増大に加え、米の豊作や政府買上げ価格引上げに伴う農家所得の増加や工場賃金の大幅上昇等を映じて個人消費が根強い拡大を示したことから、建設資材、繊維・自動車等消費財を中心に好伸を持続し、特に内需急増をみたセメント、繊維では一時品不足現象すら生じた。こうしたことから80年の実質経済成長率は+8.5%と、ルピア切下げ(78年11月)後の引締め強化の影響から低調であった79年(+5.0%)から大きく回復したものと見込まれている。

この間、消費者物価は、79年初米80年初めにかけてルピアの大幅切下げの影響、電気料金・交通運賃等公共料金の引上げなどから急騰をたどってきたあと、80年央以降は豊作に伴う食料品価格の落ち着きもあって騰勢は幾分鈍化を示しているが、消費の根強い拡大に伴う需給の堅調、賃金上昇や公共料金引上げによるコスト圧力の存在からなお前年比+15%前後の高い上昇率を示している(前年比、80年7～9月+15.8%→10月+15.9%)。

次に貿易動向をみると、輸出は、80年上期石油輸出価格の大幅引上げを映じて前年比5割増の著伸をみたあと、年央以降海外市況の軟化に伴う木材、天然ゴムの不振が響きやや伸び率は低下しているが、石油価格の相次ぐ引上げに支えられなお

インドネシアの主要経済指標

(前年比、単位・%)

		1979年	1980年 (見込み)	1980年			
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実質GDP		5.0	8.5	—	—	—	—
原油生産		△ 2.4	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.3	△ 2.1	(見込み) △ 2.0
CPI		24.4	16.0	22.6	18.8	15.8	(10月) 15.9
貿易(百万米ドル)	輸出 (前年比)	15,578 (33.8)	24,000 (54.1)	5,347 (51.9)	5,204 (52.2)	(7～8月) 4,041 (21.7)	—
	輸入 (前年比)	7,225 (8.0)	10,440 (44.4)	1,967 (44.4)	2,460 (32.7)	(") 1,411 (25.8)	—
	貿易収支	8,353	13,560	3,380	2,744	(") 2,630	—
外準残高(末・億米ドル)		40.8	—	42.3	54.7	57.9	(10月) 61.9

前年比2割増の高水準を続けている。一方、輸入も、開発関連資機材や自動車等耐久消費財の増大に加え、国内供給不足のセメント等の輸入手当て活発化もあって、前年を3割方上回る水準で推移している。この結果、貿易収支黒字幅は4～6月ごろから拡大頭打ちながら依然大きく、80年中としては前年(84億ドル)を大幅に上回る136億ドル程度に達したものとみられている。

こうした状況下同国政府は、景気の過熱がインフレ加速化を招来することを懸念して、秋口以降大型公共投資を対象に財政執行の一部繰延べを実施している。また、本年1月5日に発表された81年度予算案(81年4月～82年3月)では、歳出総額は13.9兆ルピア、前年当初比+31.7%と前年度(+52.2%)に比べ伸び率を比較的抑え目にしており、特に開発支出については6.4兆ルピア、同+27.3%(前年度+44.1%)と伸び率を抑制している。

◇ 南西アジア

1. インド

最近のインド経済をみると、80年の農業生産は昨年央の雨期入り後順調な降雨に恵まれたことから、米、小麦等穀物が史上最高の豊作を記録したとみられている(FAOによると、80年は前年比+16.5%、これまでの最高の78年の水準を2%方上回る見込み)ほか、綿花、豆類、砂糖等の収穫も良好と伝えられている。一方80年初来前年水準を下回る低調が続いていた鉱工業生産も、雨期入り後の電力事情の好転やそれに伴う鉄道輸送能力の回復を背景に、年央以降幾分持直し傾向を示している(鉱工業生産前年比、80年4～6月-2.2%→7～9月+1.6%→10月+4.9%)。こうしたことから本年度(80年4月～81年3月)の実質経済成長率は、大干ばつの影響によりマイナス成長を記録した前年度(-3%)に比べかなり回復しようとの見方が強まっている。もっとも、80年9月に勃発したイラン・イラク戦争により両国からの石油輸入が停止状態となったため、同国政府は、ス

ポット市場での買付けのほか、穀物輸出とのパートナーによるソ連からの輸入増など石油確保に努めているが、イラン、イラクへの輸入依存度が7割と極めて高かっただけに、今後の経済活動への影響が懸念されている。

この間、消費者物価は、石油製品および鉄道運賃等公共料金の引上げ(6月)や退蔵による砂糖、洗剤等一部生活必需品の値上りなどから年初来前年比2けた台の上昇を続けているが、夏以降は天候回復等に伴う野菜、魚介類等生鮮食料品価格の落ち着きを主因に若干ながらも騰勢鈍化がみられる。

次に貿易動向をみると、輸出は前年の干ばつによる玉不足(綿花、砂糖など)がなお尾を引いているうえ、海外需要の減退(鉄鉱石など)も加わって、依然不振を続けている。一方輸入は、イラン・イラク両国からの輸入停止を映じたスポット市場での高値原油調達増から石油輸入負担が増すうしているうえ、国内供給の不足している基礎資材(セメント、アルミニウム、鉄鋼、紙パ等)の輸入手当てもあって引続き高水準で推移しており、この結果貿易収支赤字は大幅な拡大を示している(80年4～6月の貿易収支赤字は17.6億ドルと79年中の赤字<18.6億ドル>にほぼ匹敵する規模)。こうした貿易収支赤字の拡大に加え、貿易外収支面でも出稼ぎ労働者からの本国送金がイラン・イラク戦争により減少をみているため外貨準備高は80年初来低下を続けている(年初来7月までに6.7億ドルの取崩し)。

こうした状況下同国では、当面の国際収支赤字のファイナンスについては、IMFからの借入増大(80年10.4億ドル、前年ゼロ)や、従来ほとんどみられなかった国際金融市場からの資金調達を積極化するほか、オイル・マネーの直接還流をねらって産油国を対象に直接投資規制の緩和に踏切る(10月)など、外資導入促進策を講じている。これと同時に国内政策面では、金融面で、80年7月に公定歩合を6年ぶりに引上げた(9→11%)あとも商業銀行貸出に対する抑制指導を継続している

ほか、財政面でも、緊縮予算である本年度予算についてさらに秋口以降開発支出等の執行節減を図るなど、需要の抑制に本腰を入れて取り組んでいる。

2. スリランカ

スリランカの経済動向をみると、工業生産は、輸出加工区(カトナヤケ)への企業進出の増大やマハベリ川流域開発の進捗などから、セメント、合板等建設資材を中心に順調に推移している。これに対し、主力の農業生産では、米作は比較的順調ながら紅茶、天然ゴム、ココナッツの三大プラン

テーション作物が80年前半の干ばつ被害の影響から引続き減収をみているため、全体としては伸び悩んでいる。このため、80年の実質成長率は+5.6%と前年(+6.0%)ならびに当初見通し(+6.0%)を若干ながら下回ったものとみられている。

この間消費者物価は、前年比3割前後の騰勢を続けている(前年比、80年4～6月+30.0%→7～9月+28.9%)。これは、輸入価格の高騰に伴う一部食料品の統制価格引上げ(9月、砂糖)といったことのほか、食料品に対する政府補助金の縮減(9月、小麦粉、パン)、公共料金の改定(11

インド・スリランカの貿易動向

(単位・億ドル、カッコ内前年比・%)

		1978年	1979年			1980年			
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～8月
インド	輸出	66.7 (4.5)	69.4 (4.1)	19.7 (31.0)	15.1 (-12.6)	14.9 (- 3.1)	15.8 (-19.7)	14.1 (-28.7)	(7月) 4.8 (- 2.8)
	輸入	79.3 (19.3)	88.0 (11.0)	22.8 (26.9)	22.0 (3.9)	20.5 (13.0)	28.8 (26.4)	31.7 (38.8)	13.7 (111.2)
	収支じり	△ 12.6	△ 18.6	△ 3.1	△ 6.9	△ 5.6	△ 13.0	△ 17.6	△ 8.9
スリランカ	輸出	8.5 (12.1)	9.8 (16.2)	2.1 (0.5)	2.9 (29.7)	2.7 (16.5)	2.5 (17.8)	2.5 (18.9)	2.0 (- 6.2)
	輸入	9.7 (39.2)	14.7 (51.3)	3.5 (43.9)	3.9 (70.3)	3.6 (36.3)	5.2 (43.9)	4.8 (36.7)	3.9 (61.5)
	収支じり	△ 1.2	△ 4.8	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.0	△ 2.6	△ 2.3	△ 1.9

資料：IMF, International Financial Statistics.

インド、スリランカの外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1979年				1980年		
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	8月末
インド	73.6	77.1	80.4	78.3	77.4	74.7	(7月) 71.6
スリランカ	4.3	4.2	4.6	5.2	4.3	3.9	3.3

資料：IMF, International Financial Statistics.

インド・スリランカの消費者物価動向

(前年比・%)

	1979年	1980年			1980年			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
インド	6.3	2.8	5.0	8.1	9.2	12.1	12.1	10.9
スリランカ	10.7	11.4	8.0	8.9	14.5	22.0	30.0	28.9

資料：IMF, International Financial Statistics.

月、鉄道・バス運賃)等、同国が「統制から自由経済へ」の旗印のもと物価を市場実勢に合わせるべく誘導している事情が大きく響いているとみられている。

次に貿易動向をみると、輸出は主力の紅茶、天然ゴム、コプラ等が国際市況の軟化と不作による輸出玉の不足から前年を下回る水準で推移している一方、輸入が石油価格の高騰に加え、国内供給不足の砂糖、小麦等食料品や開発関連資機材の輸入増などから依然高い伸びを続けているため、貿

易収支の赤字は大幅な拡大をみており、外貨準備高も急テンポで減少している。

こうした国際収支赤字の深刻化に対処して、同国ではIMF借入の増大(80年7月、拡大信用供与3.5億ドル)に続き、シンジケート・ローンの取入れ積極化(11月、13.3億ドル)などの資本流入策を講じているほか、財政面でも12月に成立した81年度(1～12月)予算の執行に当たって公共投資の2割方節減を打出すなど、対外バランス回復のための緊縮的な措置を余儀なくされている。